



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 内海造船株式会社

コード番号 7018 URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 道博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 原 耕作 TEL 0845-27-2111
兼経理部長

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,810	11.6	46	15.4	△273	—	△283	—
28年3月期第1四半期	6,997	25.8	40	△13.9	50	773.9	54	302.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △384百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 100百万円 (90.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△16.70	—
28年3月期第1四半期	3.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	31,883	6,794	21.3
28年3月期	32,909	7,212	21.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 6,794百万円 28年3月期 7,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	2.00	2.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	3.2	450	326.1	350	58.7	300	43.5	17.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	22,530,000 株	28年3月期	22,530,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	5,574,411 株	28年3月期	5,574,411 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	16,955,589 株	28年3月期1Q	16,956,661 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策が継続されていることから、一部で弱さが見られるものの緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、世界経済においては、中国をはじめとした新興国経済の減速傾向及び欧州の政局不安、急速な円高進行などにより先行きは一層不透明感が高まっております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高78億10百万円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益46百万円（前年同四半期比15.4%増）、経常損失2億73百万円（前年同四半期は経常利益50百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億83百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益54百万円）の増収減益となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	船舶事業				
売上高	7,692	220	7,913	△102	7,810
セグメント利益	291	4	295	△249	46

(注) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

①船舶事業

新造船工事につきましては、新しい規制導入を回避するための駆け込み需要の反動減や、世界的な船腹過剰、年明けから続く円高などにより受注環境は厳しい状況となりました。

改修船工事につきましても、依然として続く海運市況の低迷により修繕費用が抑制され、国内及び国外造船所との熾烈な競争により、受注・採算面ともに厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の船舶事業全体の業績につきましては、売上高76億92百万円（前年同四半期比12.0%増）、セグメント利益2億91百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。受注につきましては、新造船1隻、修繕船等を受注し、受注残高は、449億69百万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

②その他

陸上・サービス事業につきましては、公共・民間設備投資は、緩やかに持ち直している一方、個人消費につきましては、雇用・所得環境の改善は続いているものの、消費者マインドに足踏みがみられるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2億20百万円（前年同四半期比7.7%増）、セグメント利益4百万円（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	増減
総資産	32,909	31,883	△1,026
負債	25,697	25,089	△607
純資産	7,212	6,794	△418

総資産は、前連結会計年度末の329億9百万円から10億26百万円減少し、318億83百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金、投資有価証券の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末の256億97百万円から6億7百万円減少し、250億89百万円となりました。
これは主に、支払手形及び買掛金が増加したものの、前受金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の72億12百万円から4億18百万円減少し、67億94百万円となりました。
これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきまして、現時点においては、平成28年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はあります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,190	11,429
受取手形及び売掛金	8,213	7,405
商品	1	1
仕掛品	342	480
原材料及び貯蔵品	130	170
その他	1,327	939
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	21,197	20,418
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,169	2,143
構築物(純額)	1,036	1,016
機械装置及び運搬具(純額)	1,134	1,089
土地	4,596	4,599
その他(純額)	504	510
有形固定資産合計	9,441	9,359
無形固定資産		
その他	41	38
無形固定資産合計	41	38
投資その他の資産		
投資有価証券	2,094	1,940
退職給付に係る資産	92	89
その他	158	152
貸倒引当金	△116	△116
投資その他の資産合計	2,229	2,067
固定資産合計	11,712	11,464
資産合計	32,909	31,883

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,703	8,085
短期借入金	3,405	3,397
未払費用	1,029	1,115
未払法人税等	19	10
前受金	5,599	5,440
船舶保証工事引当金	192	184
工事損失引当金	311	179
その他	171	169
流動負債合計	18,433	18,582
固定負債		
長期借入金	4,630	3,987
再評価に係る繰延税金負債	802	802
退職給付に係る負債	1,434	1,380
資産除去債務	67	67
その他	329	269
固定負債合計	7,264	6,506
負債合計	25,697	25,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	5,497	5,180
自己株式	△2,016	△2,016
株主資本合計	5,353	5,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304	205
土地再評価差額金	1,585	1,585
退職給付に係る調整累計額	△31	△33
その他の包括利益累計額合計	1,859	1,757
純資産合計	7,212	6,794
負債純資産合計	32,909	31,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,997	7,810
売上原価	6,630	7,429
売上総利益	366	380
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	72	71
その他	254	263
販売費及び一般管理費合計	326	334
営業利益	40	46
営業外収益		
受取配当金	8	8
為替差益	34	—
受取地代家賃	4	4
その他	1	0
営業外収益合計	49	14
営業外費用		
支払利息	26	26
支払保証料	4	1
為替差損	—	298
その他	8	8
営業外費用合計	38	334
経常利益又は経常損失(△)	50	△273
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	—	11
特別損失合計	3	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	47	△284
法人税、住民税及び事業税	0	2
法人税等調整額	△8	△4
法人税等合計	△7	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	54	△283
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	54	△283

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	54	△283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△99
退職給付に係る調整額	8	△2
その他の包括利益合計	45	△101
四半期包括利益	100	△384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100	△384
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。